

# 巻頭のご挨拶

一般社団法人 北海道林産技術普及協会  
会長 高橋 範行



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

平成29(2017)年の新春を会員皆様と一緒に喜び申し上げます。

「光陰矢の如し」のことわざのように一年があつという間に経ってしまい又新しい年を迎えることになりました。また日頃より当協会の運営に対し、ご指導ご協力を頂き誠に有難うございます。

一昨年末は、為替で1ドル120円、日経平均株価19,000円で手仕事いし、新年度の期待を込めて新しい年を迎えたわけですが、年明け4日には、年末の予想に反して、世界同時株安により日経平均株価が582円下落し、為替も118円70銭まで円高が進み、波乱の幕開けとなったことは、記憶に新しいことと思います。雪解け後の荷動きを期待していたところ、6月に、本年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げが延期され、更に景気上昇に水をかけられた状況となりました。更に、6月末の、イギリスのEU離脱が国民投票で決定され、世界経済の先行き不透明感から、比較的安全な通貨である円が買われ、急激に円高が進み100円を切ることもありました。しかし、11月のアメリカ大統領選挙では、誰もが予想していなかったドナルド・トランプ候補が選挙を制し、アメリカを世界が不安視するとの見方があっても新政権との経済政策への期待感から、ドル高/円安で年末は終了したわけです。

円安基調を背景に日本の日経平均株価は18,500円まで上がり、日本の景気回復を期待したいところですが、株価の上昇と日本の景気の上昇は必ずしも連動しておらず、どうも日本のインフレによる景気回復はすっかり絵に描いた餅となって年を越したようです。去年は、中国、イギリス、フィリピン、アメリカ、韓国等の諸外国の政治経済情勢に翻弄され続けた一年であったと思います。

又特需が見込まれた、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた関連の施設に関しては、新たに就任した小池知事が見直しを進めて、年末になり、なんとか予算を削減した施設が決定されましたが、果たして特需となって日本景気を押し上げる効果があるのか、疑問視されています。

木材を取り巻く環境は、乱高下した為替の動向により、輸入材価格が上下に変動した中、為替の影響のない国産材が市場に定着したように思えますが、住宅に不可欠な国産構造用合板が、大手工場の火災により、品薄状況が未だ続いており、ここにきて、代替材の輸入合板等のエンジニアリングウッドの輸入に拍車がかかってきており、木材の中では唯一の売り手市場が続いております。住宅着工数は、今年4月の消費税アップを見越した契約残の建築が続いておりますが、その受注残もそろそろ底をつくような様相となってきており、今年の春先からの新規受注は厳しいとの見方が大勢を占めております。

以上の通り、今年は予断を許さない年となるのではないかと思います。その一步が1月20日にアメリカ大統領にトランプ氏が正式に就任し、どのようなUSA's NO.1の政策をとるかによるとと思います。TPPの離脱は本当にあるのか、又米国産業の復権のための政策=保護貿易主義はどの程度まで進められるのか全く不透明な事が多すぎ、予想をするには困難な情勢です。予想をするより注意深く動向をみて、必要な対策を講じる以外ないというのが、実感です。

さて、今年度の当協会の通常総会は、4月21日(金)に開催を予定しています。恒例となった講演会の講師には、国産材の需要拡大のモデルとなった東京新木場の木材会館を設計された、日建設計執行役員の山梨知彦先生をお迎えし、適材適所に「そこいらにあるもの」をいかに利用するかを講演してもらうことにしております。鉄骨造の最上階を木造にするご提案も傾聴に値するものと思います。又現在設計段階に入っています、旭川市役所の木材利用に関してもご提言をいただけるものと思います。更に、オリンピック・パラリンピック施設の多くは同社の設計で進められていると聞いておりますので、最新情報をお聞きできるのではと期待しております。

最後になりますが、当会は今年も『北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場』と民間企業の架け橋として、木材加工技術の向上と普及に向けた活動をさらに活発化させる所存でございます。

本年も皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。